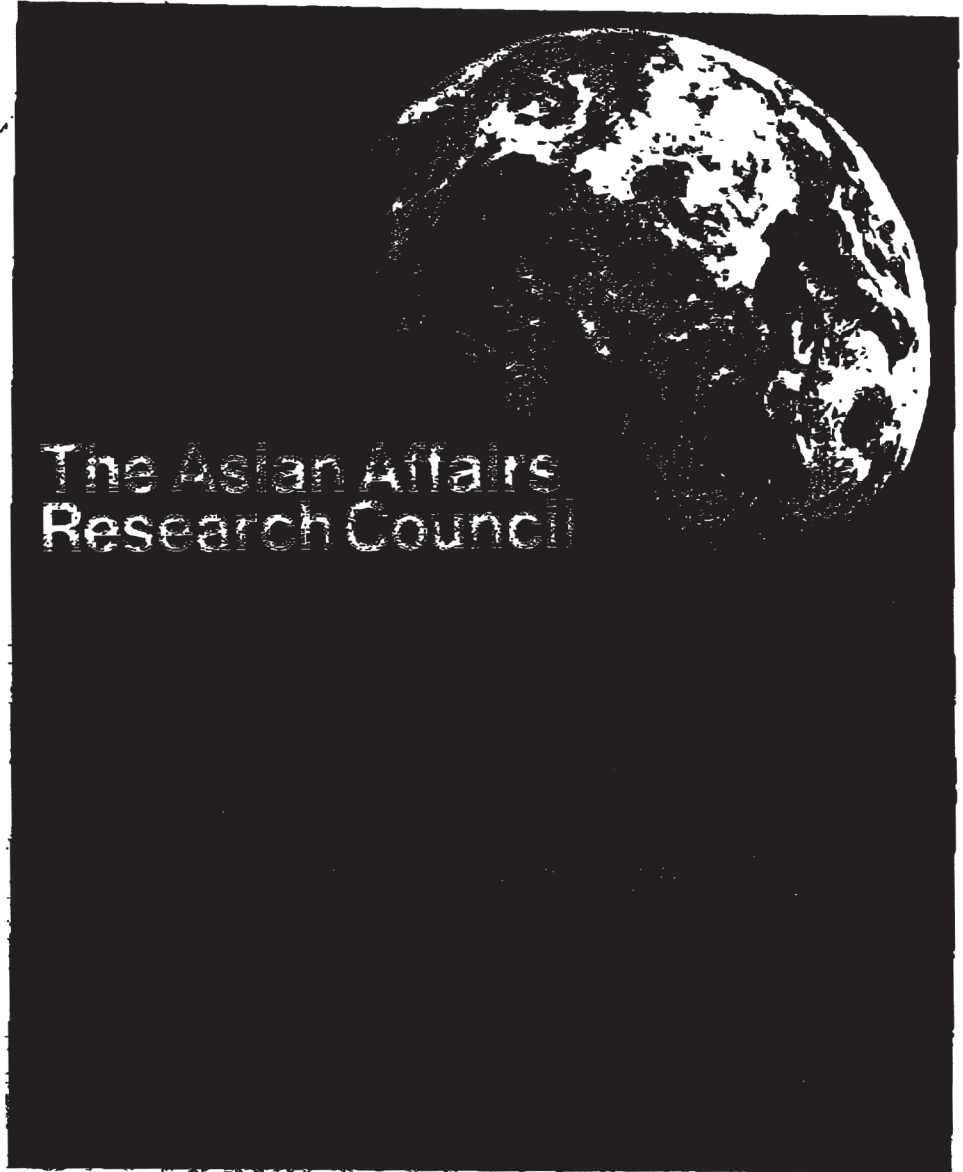


アジア時報

2012. 6

本シンポジウムの報道のうち、猪口邦子発言部分を中心に採録した。



セッション2 市民社会と政治における変化
—— 反対運動と次世代政党 ——

司会 中村 英俊氏 (早稲田大学准教授)
パネラー

カール・ルドルフ・コルテ氏 (デュイスブルグ・エッ
セン大学教授)

原田 泰氏 (早稲田大学教授)

猪口 邦子氏 (参議院議員、自由民主党)

土井 香苗氏 (ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代



セッション2ではドイツの海賊党、日本の大阪維新の会など政治の新しい動きについての分析や討論が行われた。写真は左から中村英俊、カール＝ルドルフ・コルテ、原田泰、猪口邦子、土井香苗の各氏。(2012年5月8日、東京・四谷の国際交流基金JFICホールで)

でも左でもない真ん中にあこがれている。

「国政への挑戦者とその秘められた可能性」
「反原発運動と大阪維新の金の事例から」
(要旨)

原田 泰

日本の産業化と都市化は遅れていたが、第二次大戦後急速にすすみ、農民経済であった日本社会が変化した。中でも最大の変化は、子供が資本財から消費財になったことである。社会の安定のための新システムの導入が必要となり、日本は会社依存の福祉制度を導入した。この時期日本の成長率は高く、日本企業は多くの利益をあげ、人口も若かった。よって、日本企業は政府の要請もあり、寛大な福祉システムの負担を受け入れた。しかし、状況は変化した。経済は停滞し、人口は高齢化し、会社は低利益に苦しんでいる。日本に必要なのは、企業を福祉制度から切り離し、社会の安定のために新しいシステムを構築することである。これまでのような高齢者のための寛大な福祉は不可能であるが、今はそのことが問題としても認識されていない。日本は現在消費税増税と福祉改革について議論している。多くの日本人は現在の寛大な福祉制度は妥当な消費税増税によつて維持可能と考えているが、もはや不可能である。現在の福祉レベルを維持するには、65歳以上の高齢者が人口

表

冒頭報告

「反対運動に見る国政への挑戦——シウトウツトガルト21とドイツ海族党の事例から——」
(要旨)

カール＝ルドルフ・コルテ

昨年「怒る市民」という新しい表現が出てきた。大きなプロジェクトなどに対する反対、例えばドイツ南部のシウトウツトガルトで駅建設をめぐって反対運動が起きた。市民投票が行われ、プロジェクトは継続となった。怒る市民が勇敢な市民となり継続の市民となった。民主主義理論にはいろいろなものがある。ドイツの民主主義はいつも安定を重視した。17回の総選挙で政権交代は1度だけだった。30年以上かけてできた新しい党が緑の党だった。そして今、海賊党ができた。これもとてもドイツ的だ。海賊党は既成政党とは違って「解決策を持っていない」とは言わない。海賊党はコミュニケーション重視、手続き重視で素人性をアピールしている。現代代表制を批判し、既成政党を批判している。でも海賊党はオンラインだけでは生きられない。立候補者をそろえるにはオフラインも必要だ。ドイツは右

の40%を占める2060年には、50から60%の消費税率が必要である。日本は「不都合な真実」を見るのを恐れている。

パネルディスカッション

司会・中村 英俊氏(早稲田大学准教授) 原田先生から

らは、子供をどうとらえるかという話が出ました。最初にコメントをいただく猪口邦子先生は、私は上智大学の先生のとまからいろいろなるものを読ませていただいた、大学の国際政治の先生なのですけれども、自由民主党の国会議員になられて、早速少子化担当大臣をお務めになられたことは皆さんご存じだと思います。

権力の固定化を打破するには

猪口 邦子氏(参議院議員、自由民主党) 本日は、お招きいただきありがとうございます。また、コルテ教授、原田教授、大変興味深いお話をありがとうございます。私はコルテ教授の分析を大変興味深く思いました。そこで、なぜそういうシンドロームが起こるのか、なぜ「怒る市民」が登場するのか、考えてみたいと思います。これは、ある意味で、出現しなければならぬ。そういう人たちの必要性がある。なぜ必要なのか、ということですが、自分も今政

治の世界にいますが、野党の議員で、当選回数も少ないから、本当に一兵卒であり傍流なので、いろいろなことが見えます。

どういふことかという、権力は固定化するので。だから、時々リシャッフルが必要なのだと思います。昔は「権力は腐敗する」あるいは「権力は墮落する」と言った。これに対しては公職選挙法など法律できちっと対応できますが、権力が固定するということは、皆選挙を経て権力の立場である与党になるわけですから、規制はできないのですが、実態としては、やはり固定するのだからと。

それへの危機感がコルテ教授の言うシンドローム、それは海賊党であり、怒る市民であり、それを乗り越えるポールドな、コレイジャスな市民であり、また自らディエスカレートするということであり、懐かしい言葉「エグジツト・ボイス・アンド・ロイヤルティ」というハーシューマンの本が引用されていますが、まさに退出して「この時代はばからしい」と傍観するか、参入して、ボイス、何か異議申し立てをするか。そういうことは昔からあったのですが、今ここに来て極端な大きな運動となっているのは、権力が固定する、しかも、民主主義の中で固定することについて危機感があるからなと思います。

実際に二大政党が理想と言われたこともあります。それが既成政党としての固定化になっている。だれが出馬で略の初級段階です。

知事というのは霞が関と一体で仕事をしなければならぬと覚えておられたのです。だとしたら、ランクを下げて、政令指定都市ではあるけれども、市役所の長、市長という最も遠いところに自分をポジショニングすることによって、このアンチ「霞が関プラス既成政党」という運動の狼煙を初めて上げるポジショニングになると多分理解されたいと思います。

女性、国際派、若者が力

猪口 邦子氏 ここで既成政党側からなすべきことはあるのか。これをただ時代の運命と見ているのかという、そうではありません。手があります。つまり、既成政党の中でも、常にメイנסトリームになれない人たちがいました。今後、その人たちの出番が来るのです。この人たちこそが、橋下市長のこの運動に既成政党の側から対峙できるのです。

では、どういう人が霞が関プラス既成政党という固定化した権力と無縁のところにおいて、そのペリフェリーでこの構図の中で苦しんできたのか。

第一に女性です。私は、ジェンダー・イコリテイ・ミニスター(男女共同参画担当大臣)だったから、常に女性のために発言しなければならぬ。女性たちは同じ既成政

きるのか、まさに世襲批判が出たように、なかなか新規参入は難しい。私は新規参入組ですが特別のチャンスがあったそれが初めて可能になったということだったと思います。

日本で固定化した権力はどのような形をとっているか、ですが「これはまず霞が関だ」というのが橋下徹、大阪市長の理解だと思います。ですから、昔は自民党だけが固定化した権力で、与党になると霞が関と一緒に仕事をしなければならぬから、どうしてもそこでシンパイオティックな関係になります。今度、民主党も与党になったので勢い、初めは「アンチ官僚で」「政治主導で」とやっておられたわけですが、政策が混迷して結局は霞が関と一緒にやるということになる。外から見れば固定化した権力となる。だから、霞が関プラス既成政党、これが日本で橋下市長が言う固定化された権力のイメージだと思います。

橋下市長の活動について、私も既成政党の側にいるのでいろいろ分析しなきゃいけないので、分析しますと、こういうことだと思えます。まず、この方は知事であったのが市長になった。普通、自分からこういう選択をしないのです。ガバナーからメイヤーになった。どうしてこういう運動論になるかという、固定化した権力に対抗するわけですから、それから一番遠いところに自らを位置づけるのがいいのです。このポジショニングを取るといふのが戦

党の中においても、なかなか辛い立場だったと思いますが、今度、女性は初めてこのような新たな怒る市民及びそれが政党化していく流れの中で既成政党の中から出てきて、何か対峙する動きができるのではないかと思います。

次は国際派です。明治維新以来、国際的な対応ができる人、外国語を操れる人は常に既成の固定権力にとってある種の脅威ですから、活用しなければならぬけれども、ちょっと距離のあるところで処遇されました。企業の中での国際派、あるいは役所の中での国際畑もいろいろ重要な役割を果たしながら、なかなかなのです。でも、彼らこそが今度はチャンスである。連帯していかなければならない。もう一つは若い人です。古市先生がいらっしゃいますけれども、年功序列社会ですから、若い人は常に傍流ですが、自民党も民主党も、それぞれ女性、国際派、若い人が既成政党を救うだろうと私は思っています。

コルテ教授の言うとおりです。彼らは姿勢があつて、プログラムがないわけですから、本当に国をとられたら大変なことになります。我々はきちっと既成政党の側から固定化した権力ではないところを目指さなければなりません。橋下市長は多分小泉総理をイメージしているのだと思います。ところが、野田総理も小泉総理を結構意識して自分のスタイルを実行しています。同じ人をイメージしても出方が全然違うというのは面白いところです。

小泉総理は、自分のことを言うのも恥ずかしいのですけれども、実に霞が関とか既成政党、固定化した権力から最も遠いところの人を起用することにして、私にもチャンスを与えたのです。女性の学者でしたが、突然起用され、総選挙の東京ブロック純粋比例1位で当選させていただき、6週間後に大臣になりました。これは憲政史上、バツジをつけた大臣としては最短距離で大臣となったわけです。こういうことをやったのも、まさに橋下市長流のある種のリシャッフルしなければならぬ固定化——普通、当選回数5回で政務官、6回で副大臣、7回で大臣などとなっているのを大きく改革した。それがコメントの一つです。

2番目のコメントは経済と政治についてなぜ人は怒っているのかということです。経済がグローバル化、IT化するということは非常に純化した市場自由主義がついに実現して現出しているということです。それは、99%の十分な所得を得ない人と、1%のものすこいお金持ちを生み出します。

だから、オキユバイ・ウォール・ストリートというときには「99%の我ら」というのがスローガンだったのです。政治はこの99%の人に対してやらなければならぬことなのに、その1%の人にも給付をしたり、1%の人のための減税をしたりするから、みんながついに怒り始めているのではないですか。

は、日本は無資源国で島国ですから、資源を輸入しなければならぬわけですが、日本が資源的に追い詰められたとき、非常に不幸な歴史を持っているわけです。これを思い出すとき、自らが資源エネルギーで極限的な限界に陥ることを避けるのは国としての責務だという感じがします。

再生可能エネルギーで本当に日本の国民が飢えたり、企業が全部海外移転しないような水準が維持できるのかどうか、です。そこへの投資も不十分ですが、日本の最大の限界、最大の制約は資源エネルギーがないということなのです。これは世界で一緒に解決してもらわなければならぬのです。完全に安定な供給ができるのかということがあります。それを一つ言っておきます。

「短い言葉」で言い切る特徴

猪口 邦子氏 先ほど言った怒る市民について橋下市長が維新の会で政変化していく流れがあるとすれば、彼らの特徴は「短い言葉」です。既成政党は、なぜ増税が必要なのか、いろいろたくさんさんの言葉で説明しようとしています。一方、彼らは増税反対、原発反対、天下り反対、そして、生活保護についても、なぜ働かないのだと、非常に短い言葉で言い切るのが特徴です。大きなオラトリではなくて、シャープでポイントッドなものであるということです。

最後に、少子化対策について、日独でなかなか興味深い

経済が非常に純粋な、ある意味で彼らの論理のマーケティングトメカニズムというものに突き進むグローバル化現象があるときに、政治は何をすべきなのか。政治とは、まず本当は何だったのか。これは、所得の再配分機能が政府なので、再配分しなければだめなのです。お金持ちからたくさん税金を取って、それで福祉、低所得のところに必要な給付、児童手当を自民党はやってきたのですけれども、そういうことを一気にやることも必要です。

少子化対策については、給付だけではなく、保育園とか育児休業とか、総合的にやらなければならぬわけですが、これも、政治は、純粋な市場原理で大きな不均衡が出るところで、これを緩和する。経済が市場原理を極めるのに対応し、政治の再配分機能が不可能になると不満が出る。フランスの選挙の結果なんかそんなことかと思えます。

さて、原子力ですけれども、原発にどうして反対かというと、権力が固定するのと同じメカニズムだと思えます。核物理学の分野は専門性としては難しいし、彼らは一つの大きな村みたいなものをつくって、それなりの水準は極めています。固定化されてしまった。だから、今「原発発」という形で一気にこれを壊そうという流れが出てきているのではないかと思っております。

今後どうやっていくのか、ちよつと難しいところはあるのです。私はまだ自分の判断を決めかねるのです。一つに

ことがあると思います。そもそも怒る市民がかつて本当に怒りを爆発させたことがあるのか、ないのかということ、今大きな力を発揮できるかについての違いがあると思うのです。

ドイツでは、冷戦期最後のとき、空前の反核運動がありました。中距離核ミサイルが前線配備される場面があり、究極的にはグローバル・ダブル・ゼロというINF条約を冷戦終結後最初の核軍縮条約はこの形で締結され、いかに中距離核ミサイルというのが危険だったかということを示したのですけれども、これがドイツだけでなく、ベルギーなどなど多くの地域に配備されたときに、空前の反核運動が起こりました。

これは、いろいろな怒り、固定化されたものをリシャッフルしようとする運動とつながりました。例えばジェンダーの固定化については、反核運動に参加した男子は皆編み物をしながらそこに座り込んでいるとか、それがまた環境運動にもつながるとか、そういう運動があったのです。1980年代の初めのころです。

それから20年たって、今、また怒る市民、この流れが出てきているのですけれども、日本も学生運動、東大安田講堂の攻防なども一つの記憶だったかもしれません。だから、日本もドイツも、怒る市民の歴史というのは実は過去に持っている。それにまた導火線のように、いっかげんに固定

化した20年というのは何だったのかという流れがあるとい
うことが言えると思います。

冷戦は中距離核が配備されたこともあって、それから一
気に終わるのです。冷戦が終わったときに、日独がどうし
たのかというのは大きな違いがあるのです。私の大臣職を
やった少子化対策の分野では大きな違いが出るのです。

アジアでは冷戦が終わってない

猪口 邦子氏 ドイツでは、平和の配当、今まで何とい
っても安全保障のために巨額の予算をそこに充当していた
のが他に振り向けることができるようになったことに対し
て、平和の配当、ピース・ディベントと言われたのです。
ここで冷戦期には後回しにされていた女性、子供、環境、
教育などに一気に公的投資が行くようになるのです。ドイ
ツの民主主義は、こういうスレシホルドがはつきりして
いる。そういうことを分析した結果、なぜそうなのかとい
うことをまた考えなければならぬと思うほど日本とは違
っています。

日本は、90年代がポスト冷戦期ですけれども、そのとき
に劇的に予算配分で女性、子供、教育、環境が強化され
たかという、そうならなかったのです。日本は1990年
代、だからと今までのイナーシャと同じ予算の増分主義
で各分野に配分して、結局少子化対策は出遅れました。小

のだけれども、終わるのがだんだん旅して、アジアでつい
に冷戦が終わる。まだ北朝鮮はミサイル発射をして我々を
大変な思いにさせているわけですから、そういうこと
について、こういう問題について世界はなかなか協力して
くれないです。アジアでも冷戦をみんなの力で終わらせて
くれたらいいと思います。

東北3県を救うということ、アジアの冷戦を終わらせ
るということ、これをやったら、そのときこそ、我々は女
子力で本当に後回しにされていた社会分野にドラスティッ
クに予算編成の重点化のかじを切って、そして、少子化の
問題とか、その他の再生エネルギーとか、新たな課題に予
算を配分できるのではないかと思います。でも、早くしな
いと、本当に怒れる市民の維新の党が、さっき言ったメカ
ニズムで我々既成政党を追い詰めていくのだというところ
に我々は立っておられます。

司会・中村氏 猪口先生、どうもありがとうございます
た。引き続き土井香苗先生です。土井先生は今、ヒュー
マン・ライツ・ウォッチの東京ディレクターをされています。
グローバルな市民社会の一翼の活動もされている土井
先生からのお話です。

日本のNGOが目撃された

土井 香苗氏（ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代

泉鑑理が初めて専任の少子化大臣を任命したのです。私で
すが、そういう決断をして、ようやく予算もある程度措置
されるようになった。

最後に、どうしてドイツと日本はどのように運命を分け
たのか、です。結局ドイツは日本よりも合計特殊出生率が
低い1・25にまで一たん落ちたのですけれども、今度は
1・45とか、それ以上に上がっているのです。日本は私が
就任した2005年には1・26と歴史的に最低でした。そ
れからは上がりました。今は1・39ぐらいには上がりました
けれども、回復の遅さがあります。

どうしてドイツでは冷戦終結後に一気に平和の配当とい
う形で、予算配分が後回しにしてきた社会政策の分野に行
ったのかを分析しますと、実にアジアの悲しさがここで出
てきます。つまり、アジアでは冷戦が終わっていないので
す。アジアというのは、世界史がどういうふうにつくられ
るかというダイナミクスの中で、常に遠方の影響を受けま
す。

世界史はいつもヨーロッパで始まるのです。冷戦だって
ヨーロッパで始まり、アジアに旅してくるのです。旅して
くる間に、非常にアグレイトするのです。非常に劇的な
ものになって、熱戦はアジアでのみ戦われたというのはそ
ういうことなのです。

今度終わるといっても、ドイツとかヨーロッパで終わる

表) コルテ先生と原田先生の民主主義の参加について、
ドイツと日本の現在の政治状況について、お話を大変興味
深く伺いました。これから少しお時間をいただいで、参加
型民主主義、特に参加の部分の日本とドイツの違いについ
て、私が感じていることを少し申し述べたいと思います。
しかし、その前提として、ドイツと日本は、違いに注目す
れば少しは違うのですが、同じカテゴリーにいたるとい
うことはまず確認したいと思います。

といますのは、私も世界じゅうの人権状況をモニター
する立場ですので、そもそも政治に物申そうなどと思うこ
とが、それは命を失うことを意味するお隣の国、北朝鮮も
ございますし、そのお隣の大きな中国という国も、維新の
党だとか海賊党とかをつくることを考えることすらできな
い。ですので、日独の違いは、多分違うけれども、非常に
似通った立場の中での違いを見ているのだと思います。

ついこの間、中国の非常に有名な憲法の先生が話してお
られました。日本の国会の状況について「日本の人たちは、
絶望的だとか、頼りなさ過ぎるとか、くだらないこと
を話し過ぎていゝなどと言って批判をしているが、我が国、
中国を見ると、全人代はいつも連帯一色、日本人から見
たら、もしかしたら完璧な状況かもしれないけれども、一た
ん議場を出ると、社会ではたたくさんの争いが起き続けてい
る。一方で日本では人々は政治に文句を言っているが社会

日本の場合には恐らく継続性がなく、原発反対運動のときには音楽によるデモンストレーションとかパッチワークのアーティストたちが独創的デモをしていました。私たちデモをやった世代から見ると「こんなのはまじめではない」という感じがしました。それがまた新鮮でいいとも思います。その辺のデモの中身について伺いたいと思います。

ゲアード・ラングート氏(ボン大学) 原田先生に質問したい。土井さんからも質問がありました。原田先生の今までの抗議の姿勢、以前と比べてどうだったのか、もう少し若いときにどうだったのか、その比較を聞かせてください。

司会・中村氏 土井先生に質問があります。実は我々は福島原発事故が起きたとき、市民運動出身の首相を抱えていたわけです。市民運動をして大事な争点を世に問い、政治にも問うたのですが、政治の現場で実現しただけでなく「決められない政治」と言われた。前首相個人の問題はさておき、それをどう見ているのか、市民運動を政治の現場で政策決定に生かすことについて、伺いたい。

土井氏 一般的に今の民主党政権、特に前首相は市民運動の人だったので、ある程度の期待がNGOコミュニティにあったと思います。期待したほどの成果がないことに対する失望感はある。国民の方、ビジネス界、プレッシャー団体、アドボカのような総理になるということは、自分が長年やりたいことがあるわけです。ついに総理になったらこれをやるうと思っていることは、菅総理にもあっただろうし、野田総理にもあると思います。しかし権力の座につくということは、その瞬間の歴史と向き合わなければならないということなのです。大地震が起き、津波が起きて原発事故があったら、これにすべてを傾注し、自分がその日のために30年準備したやりたいことは、場合によっては諦めなければならないかもしれないのです。

私が過去の3人の総理大臣を見ると、諦めがつかなかったのが最初のお二人で、野田総理は、多分やりたいことがあるのだからけれども、この段階で社会保障と税の一体改革なり、消費税の増税と向き合わなければならないという諦めとか覚悟を3人の中では比較的持ったということではないかと思えます。

権力の座につくということは、準備してそれを実現したいと思っても、その瞬間の歴史に対応しなければならぬということ。大震災からまだ1年ですから、復興のための増税を何らかの形で賄わなければならない。これは野田総理が党代表選に出たときは考えたかもしれないけれども、衆議院議員をずっと積み上げる中で、もしも自分が与党の立場に立つたらこれをやりたいと思っていたこととは違いかも思えないけれども、これと向き合わなければなら

しい団体の方とほとんど同じ感覚ではないでしょうか。

個々の人たちは、過去、このように言っていたのに、なぜ今はこうなのかとか、ないしは過去、こう言っていたというだけではなくて、現在でもあなたの言うことは非常にいい、それをやりましょうというのに、それが実現できないことに対するフラストレーションは、別に市民運動だからとかではなく、共通なのかなと思います。この政権が言ったことをなかなかやれないことに結局は帰結するのかなと感じています。

権力につく覚悟も準備もない

猪口 邦子氏 先ほど「有権者の責任」という質問がありました。常に有権者とは主権者なので、それが民主革命の原点ですから、そういう責任があるの言うまでもないのですが、代表制で代表者を選んで主権を発揮しているの、代表制で選ばれた政治、政治家の責任も大きいと思うのです。

せっかくの機会ですから今、政治の世界にいて感じることをお伝えしたい。まず、権力につくこととはどういうことなのか。この覚悟と準備がそもそも政権をとろうという人にあるのか、という観点は平凡なようで非常に重要だと思います。

権力につくということは、特に与党になって、前総理のいないというのが今の総理の苦しさだと思います。他方で、二大政党であれば、政治家の責任とか政治の責任として、相手の政党の不足を補ってこそ主権者の期待に応えられるわけです。だから、お互いに政権についたときは、相手の不足を補うようにすれば、例えば10年という時間の中で日本の主権者の利益は最大化される。そういうゲームにちゃんと気づいているのかということが問題なので

す。だから、民主党政権でやってもらいたいことがある。自民党だったらできないけれども、自民党だったらできるはずと思うこともあるのですが、そういうことがなされていない。これが政党政治全体の低迷の空気となっている。そこに橋下市長の主張する、コルテ教授の言う海賊党であれ、怒れる市民であれ、その矛先がそこに向いていくのだからと思えます。

テロリストが原発を襲ったら

原田氏 原子力村ですが、結局お金の力で、メディア、アカデミズム、地元、政治、財界を黙らせていたということだと思います。

あるジャーナリストから聞きましたが、原発を見学に来てくださいと言われて行くと、大宴会をやってくれて、日本のは安全です、原発に反対しているのは共産主義者

学研究科博士課程社会学専攻単位取得退学。東京大学文学部助手、東北大学教養部助教授を経て現職。2004年ミネソタ大学客員教授。「環境と公害」編集同人。環境社会学、社会運動論の研究で知られる。著書に「脱原子力社会へー電力をグリーン化する」(岩波新書)、「脱原子力社会の選択 増補版―新エネルギー革命の時代」(新曜社)、「環境運動と新しい公共圏―環境社会学のパスベクティブ」(有斐閣)、「紛争の社会学」(放送大学教育振興会)など。

墨谷 友紀氏(わらい・ともき) 早稲田大学教育・総合科学学術院教授。1954年8月生まれ。早稲田大学政治経済学部経済学科卒。同大学院経済学研究科で学ぶ。この間ボン大学に留学、学位取得(Dr. rer. oec.)。外務省専門調査員(在ベルリン)、国立ベルリン社会科学研究所客員研究員を経て、早稲田大学教育学部助教授、教授。専攻は経済学、経営学。主要著書に「企業と経営」(共著・八千代出版)、「21世紀経営学シリーズ」(共監修著・学文社)など。

古市 憲寿氏(ふるいち・のりとし) 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻国際社会科学コース在学中。1985年1月生まれ。東京都出身。2007年、慶應義塾大学環境情報学部卒。同年、東京大学大学院に入学し現在、博士課程。著書に「希望難民」一行様 ビース

教授。1950年生まれ。74年、東京大学農学部卒。経済企画庁入庁。国民生活調査課長、同海外調査課長などを歴任。その後、大和総研で民間エコノミストとして活動。パブル崩壊直後から一貫して日本銀行の金融政策を批判する「リフレ」派の論客で、2008年に石橋湛山賞を受賞。著書は「日本国の原則―自由と民主主義を問う直す」(日本経済新聞出版社)など多数。

猪口 邦子氏(いのぐち・くにこ) 参議院議員(自由民主党)、第3次小泉改造内閣で内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画)、2005-09年衆議院議員。82年エール大学政治学博士号(Ph.D.)取得。上智大学法学部教授、ハーバード大学国際問題研究所客員研究員、オーストラリア国立大学政治学部客員教授、軍縮会議日本政府代表部特命全権大使、軍縮会議(ジュネーブ)議長、国連軍縮諮問委員会(ニューヨーク国連本部)委員。主な著書は「戦争と平和」(東大出版会、89年吉野作造賞)、「戦略的平和思考」(NTT出版、04年)など。

土井 香苗氏(どい・かなえ) 弁護士、ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表。1975年8月、横浜市生まれ。東京大学法学部卒。大学3年時に司法試験に合格後、大学4年で単身エリトリアに渡って法律改正委員会調査員とし

ポートと「承認の共同体」幻想」(光文社新書)「絶望の国の幸福な若者たち」(講談社)など。

中村 英俊氏(なかむら・ひでとし) 早稲田大学政治経済学術院准教授。1986年、早稲田大学政治経済学部卒。同大学院政治学研究科修士課程修了、英オックスフォード大学留学、県立長崎シーボルト大学専任講師、助教授を経て、2004年度より現職。政経学部での担当科目は国際機構論など。

カール・ルドルフ・コルテ氏 デュイスブルグ・エッセン大学政治学教授。マインツ大学とチューリッゲン大学で政治学、ドイツ学、教育学を学ぶ。1983年、ヨハネス・グーテンベルグ・マインツ大学卒業。88年、同大学で政治学博士号取得。91年にはフェローとしてハーバード大学に滞在。97年にルートヴィヒ・マクシミリアン・ミュンヘン大学社会科学科で大学教員資格を取得。翌年、大学教員資格のために書いた論文が表彰される。2000年より政治学者で構成される研究グループ「Reberlein」代表。02年から現職。専門はドイツ連邦共和国の政治システム。06年からZEMESスクール・オブ・ガバナンス学長。

原田 泰氏(はらだ・ゆたか) 早稲田大学政治経済学部で刑法に関するリサーチ作業に従事。帰国後司法修習(53期修習生)。難民の人権保護活動、反戦運動「イラク国際戦犯民衆法廷」の検事役としても活動。05年からニューヨーク大学ロースクールに1年間留学。国際法修士号取得。著書に「ようこそ」と言える日本へ」弁護士として外国人とともに歩む」(岩波書店)など。

田中 雙治氏(たなか・あいじ) 早稲田大学教授。1951年、東京都生まれ。75年早稲田大学政治経済学部卒。85年オハイオ州立大学で博士号取得(Ph.D.政治学)。東洋英和女学院大学助教授、青山学院大学法学部助教授、教授を経て現在は早稲田大学政治経済学部教授。共著に「政治過程論」(有斐閣)など。

ゲアード・ラングロート氏 ボン大学教授。1946年、ヴェルトハイム生まれ。ボン大学で政治学、国法、歴史を学ぶ。ドイツ連邦議会議員(76-80年)、連邦政治教育センター長(81-85年)、ベルリン州次官(86-87年)、駐独欧州委員会代表(88-93年)、コンラート・アデナウアー財団理事(93-97年)と要職を歴任。現在はジャーナリストを務めるかたわらボン大学で政治学の教鞭を執る。執筆の主なテーマは政治的決定プロセス、ドイツにおける政党の発展、政治家の伝記。有名な著作としてアンゲラ・メル